

四半期報告書

(第57期第1四半期)

自 平成21年4月1日
至 平成21年6月30日

南海プライウッド株式会社

(E00635)

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	3
3 経営上の重要な契約等	3
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3

第3 設備の状況	5
----------	---

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) ライツプランの内容	5
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(5) 大株主の状況	5
(6) 議決権の状況	6

2 株価の推移	6
---------	---

3 役員の状況	6
---------	---

第5 経理の状況	7
----------	---

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11

2 その他	17
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	18
-------------------	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	四国財務局長
【提出日】	平成21年8月12日
【四半期会計期間】	第57期第1四半期（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）
【会社名】	南海プライウッド株式会社
【英訳名】	NANKAI PLYWOOD CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 丸山 徹
【本店の所在の場所】	香川県高松市松福町一丁目15番10号
【電話番号】	087（825）3615（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理部門長 松浦 義博
【最寄りの連絡場所】	香川県高松市松福町一丁目15番10号
【電話番号】	087（825）3615（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理部門長 松浦 義博
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第57期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第56期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 6月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高(千円)	3,136,966	2,501,639	12,541,426
経常利益又は経常損失(△)(千円)	198,265	△158,391	△78,167
四半期純利益又は四半期(当期)純損失(△)(千円)	102,761	△133,952	△283,089
純資産額(千円)	16,164,380	15,669,134	15,685,152
総資産額(千円)	18,452,581	17,291,604	17,409,972
1株当たり純資産額(円)	1,630.87	1,613.12	1,615.09
1株当たり四半期純利益又は四半期(当期)純損失(△)金額(円)	10.38	△13.82	△28.80
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	—	—	—
自己資本比率(%)	87.5	90.4	90.0
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	101,217	274,934	702,212
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	△83,853	△37,553	△414,694
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	△73,288	△44,330	△234,987
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	1,052,676	1,306,742	1,110,959
従業員数(人)	1,366	1,243	1,366

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数（人）	1,243
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数については従業員数の100分の10未満のため記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数（人）	376
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数については従業員数の100分の10未満のため記載を省略しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績及び受注状況

当社グループの生産品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様ではなく、また受注生産形態をとらない製品も多く、事業の種類別セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

このため生産等の状況については、「3. 財政状態及び経営成績の分析」における各事業の種類別セグメント業績に関連付けて示しております。

(2) 販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
木材関連事業	2,189,751	84.3
電線関連事業	311,887	57.8
合計	2,501,639	79.7

(注) 1. セグメント間取引については、消去しております。

2. 前第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)		当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
住友林業(株)	733,942	23.4	650,344	26.0
丸紅(株)	466,428	14.9	435,886	17.4
三井住商建材(株)	462,831	14.8	414,746	16.6

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第1四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期におけるわが国経済は、世界的な金融不安により大きな影響を受けた景気の急激な悪化に底打ちの兆しが見えてきたものの、雇用・消費状況の更なる悪化もあり、全体として底ばいの状況で推移いたしました。

当業界におきましては、新設住宅着工戸数が、改正建築基準法施行(平成19年6月)後の混乱時の水準まで落ち込んでおり、住宅投資につきましても、雇用・所得環境の悪化などから大幅に減少いたしております。

このような状況のなか、木材関連事業では、収納材に絞込んだ提案営業強化を図り、拡販に努めてまいりました。電線関連事業等におきましては、建設物件の減少による受注競争の激化等、厳しい状況での営業展開となりました。

以上の結果、当第1四半期の売上高は2,501百万円(前年同四半期20.3%減)、売上高の減少にともない営業損失は155百万円(前年同四半期は営業利益38百万円)、賃貸収入21百万円、受取利息5百万円、受取配当金5百万円、外貨建債権債務の時価評価にかかる為替差損34百万円等により、経常損失は158百万円(前年同四半期は経常利益198百万円)、四半期純損失は133百万円(前年同四半期は四半期純利益102百万円)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

①木材関連事業

木材関連事業におきましては、引続き「アートルンバー」、「オーダーズカット収納」等の収納材提案営業強化による拡販に努めてまいりました。また、新規製品の拡大策として、アルミ製扉「オドア」を発売、新築やリフォームを手がける住宅メーカー他への販路開拓を推進いたしました。住宅需要の低迷等、厳しい環境下での営業展開となり、売上高は天井材441百万円、収納材1,424百万円、床材274百万円となりました。この結果、当セグメントの業績は、売上高2,189百万円、営業損失142百万円となりました。

②電線関連事業等

電線関連事業等におきましては、建設物件の減少による競合の激化等、環境は厳しく推移いたしました。大型物件減少への対応策として小口物件の受注に努力いたしましたが、大幅な売上減少に歯止めをかけることはできませんでした。結果、当セグメントの業績は売上高311百万円、営業損失13百万円となりました。

所在地別セグメントの業績については、所在地別セグメント情報を開示していないため、該当事項はありません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における当社グループの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売上債権が大幅に減少したことなどから前第1四半期連結会計期間に比べ254百万円増加し、1,306百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、増加した資金は274百万円（前年同四半期171.6%増）となりました。

これは主にマイナス要因として、税金等調整前四半期純損失143百万円、また、プラス要因としては、たな卸資産の減少額368百万円、減価償却費108百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、支出した資金は37百万円（同55.2%減）となりました。

これは、主に短期貸付金による支出58百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、支出した資金は44百万円（同39.5%減）となりました。

これは、主に配当金の支払額43百万円等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、11百万円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第1四半期会計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、売却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,095,800	10,095,800	大阪証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	10,095,800	10,095,800	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成21年4月1日～ 平成21年6月30日	—	10,095,800	—	2,121,000	—	1,865,920

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成21年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 399,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 9,542,000	9,542	—
単元未満株式	普通株式 154,800	—	一単元（1,000株）未満の株式
発行済株式総数	10,095,800	—	—
総株主の議決権	—	9,542	—

② 【自己株式等】

平成21年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
南海プライウッド㈱	高松市松福町一丁目15番10号	399,000	—	399,000	3.95
計	—	399,000	—	399,000	3.95

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月
最高（円）	275	275	320
最低（円）	239	250	264

（注）最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出後、当四半期報告書の提出までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、西日本監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,311,741	1,118,161
受取手形及び売掛金	3,382,807	3,382,034
商品及び製品	831,761	902,519
仕掛品	637,301	548,742
原材料及び貯蔵品	1,752,285	2,096,332
その他	503,687	454,663
貸倒引当金	△5,703	△6,390
流動資産合計	8,413,882	8,496,064
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,510,248	6,468,208
減価償却累計額	△4,523,083	△4,475,800
建物及び構築物(純額)	1,987,165	1,992,408
機械装置及び運搬具	6,750,071	6,714,296
減価償却累計額	△5,996,122	△5,909,764
機械装置及び運搬具(純額)	753,948	804,532
工具、器具及び備品	396,202	389,944
減価償却累計額	△355,221	△350,818
工具、器具及び備品(純額)	40,981	39,126
土地	4,646,918	4,628,950
建設仮勘定	240	10,627
有形固定資産合計	7,429,254	7,475,644
無形固定資産		
その他	56,575	61,390
無形固定資産合計	56,575	61,390
投資その他の資産		
投資有価証券	706,260	688,656
長期貸付金	46,914	53,741
その他	641,698	636,841
貸倒引当金	△2,979	△2,366
投資その他の資産合計	1,391,892	1,376,872
固定資産合計	8,877,722	8,913,907
資産合計	17,291,604	17,409,972

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	597,705	643,439
短期借入金	100,000	100,000
未払金	213,068	242,347
未払費用	70,170	59,846
未払法人税等	15,382	26,375
未払消費税等	60,705	77,607
賞与引当金	45,182	100,464
デリバティブ債務	199,167	207,439
その他	80,139	18,693
流動負債合計	1,381,522	1,476,211
固定負債		
退職給付引当金	135,405	142,068
役員退職慰労引当金	10,140	22,650
その他	95,402	83,889
固定負債合計	240,947	248,607
負債合計	1,622,470	1,724,819
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,121,000	2,121,000
資本剰余金	1,865,920	1,865,920
利益剰余金	11,921,030	12,103,465
自己株式	△127,703	△127,272
株主資本合計	15,780,247	15,963,113
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	52,113	43,065
繰延ヘッジ損益	△126,256	△111,763
為替換算調整勘定	△67,159	△233,709
評価・換算差額等合計	△141,302	△302,407
少数株主持分	30,189	24,447
純資産合計	15,669,134	15,685,152
負債純資産合計	17,291,604	17,409,972

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	3,136,966	2,501,639
売上原価	2,230,734	1,883,404
売上総利益	906,231	618,235
販売費及び一般管理費		
発送運賃	212,977	180,463
報酬及び給料手当	270,140	245,571
賞与引当金繰入額	28,589	26,821
退職給付費用	7,918	6,239
その他	348,351	315,001
販売費及び一般管理費合計	867,978	774,097
営業利益又は営業損失(△)	38,253	△155,862
営業外収益		
受取利息	7,883	5,144
受取配当金	3,948	5,074
受取賃貸料	23,363	21,720
為替差益	55,811	—
デリバティブ評価益	67,809	—
その他	7,210	5,108
営業外収益合計	166,026	37,048
営業外費用		
支払利息	757	682
手形売却損	1,902	—
為替差損	—	34,162
その他	3,354	4,731
営業外費用合計	6,014	39,576
経常利益又は経常損失(△)	198,265	△158,391
特別利益		
前期損益修正益	—	14,308
固定資産売却益	1,962	913
貸倒引当金戻入額	66	1,322
その他	186	—
特別利益合計	2,215	16,544
特別損失		
固定資産売却損	67	19
固定資産除却損	24,622	278
投資有価証券評価損	—	1,004
その他	1,309	—
特別損失合計	25,999	1,302
税金等調整前四半期純利益	174,482	△143,149
法人税、住民税及び事業税	26,562	11,764
法人税等調整額	44,107	△22,840
法人税等合計	70,670	△11,076
少数株主利益	1,050	1,879
四半期純利益又は四半期純損失(△)	102,761	△133,952

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	174,482	△143,149
減価償却費	112,882	108,516
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	—	△12,510
受取利息及び受取配当金	△11,831	△10,219
支払利息	757	682
為替差損益(△は益)	△166,334	28,563
持分法による投資損益(△は益)	△186	4,015
有形固定資産売却損益(△は益)	△1,894	△893
デリバティブ評価損益(△は益)	△67,809	—
固定資産除却損	24,622	278
売上債権の増減額(△は増加)	△315,643	2,804
たな卸資産の増減額(△は増加)	313,216	368,718
仕入債務の増減額(△は減少)	132,445	△39,620
差入保証金の増減額(△は増加)	△4,149	△13,997
その他	△89,241	△9,918
小計	101,316	283,268
利息及び配当金の受取額	14,218	12,061
利息の支払額	△750	△678
法人税等の支払額	△13,565	△19,716
営業活動によるキャッシュ・フロー	101,217	274,934
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,800	△1,800
定期預金の払戻による収入	6,000	6,000
有形固定資産の取得による支出	△78,805	△27,906
有形固定資産の売却による収入	2,871	2,347
無形固定資産の取得による支出	△1,260	△2,487
投資有価証券の取得による支出	—	△3,500
短期貸付けによる支出	△40,000	△58,000
短期貸付金の回収による収入	35,000	45,000
長期貸付金の回収による収入	2,812	2,812
その他	△8,671	△18
投資活動によるキャッシュ・フロー	△83,853	△37,553
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△1,504	△430
配当金の支払額	△71,783	△43,899
財務活動によるキャッシュ・フロー	△73,288	△44,330
現金及び現金同等物に係る換算差額	△52,758	4,729
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△108,682	197,780
現金及び現金同等物の期首残高	1,161,359	1,108,962
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 1,052,676	* 1,306,742

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第1四半期連結会計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間
（自 平成21年4月1日
至 平成21年6月30日）

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日 内閣府令第50号）の適用に伴い、前第1四半期連結会計期間において、「商品」「製品」「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当第1四半期連結会計期間において「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」と一括して掲記しております。なお、当第1四半期連結会計期間に含まれる「商品」「製品」「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ64,635千円、767,125千円、1,693,295千円、58,990千円であります。
2. 前第1四半期連結会計期間まで区分掲記しておりました「デリバティブ債権」（当第1四半期連結会計期間は1,843千円）は、当第1四半期連結会計期間において金額の重要性が軽微となったため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間まで区分掲記しておりました「手形売却損」（当第1四半期連結累計期間は89千円）は、当第1四半期連結累計期間において営業外費用の総額の100分の20以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー関係)

前第1四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「役員退職慰労引当金の増減額」は重要性が増加したため、当第1四半期連結累計期間より区分掲記することとしました。なお、前第1四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「役員退職慰労引当金の増減額」は5,620千円であります。

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度決算において算定した貸倒実績率の合理的な基準を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。
2. 棚卸資産の評価方法	四半期連結会計期間末における棚卸高の算出に関して、一部実地棚卸を省略し、前連結会計年度に係る実地棚卸を基礎として合理的な方法により算定しております。また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行うことにより算定しております。
3. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用して算定しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1. 受取手形割引高 298,791千円	1. 受取手形割引高 773,455千円
2. 偶発債務 同右	2. 偶発債務 当社製品の補償についてミサワホーム株式会社より契約不履行として平成17年5月12日に3,245千円(第一次訴訟)、平成19年6月4日に594,649千円(第二次訴訟)の損害賠償請求訴訟を提起され、現在第一次訴訟の係争中であります。また、平成20年4月17日にミサワホーム株式会社より第二次訴訟の請求額を2,430,834千円とする請求拡張の申立てが、平成20年5月19日には第一次訴訟の請求額を1,964千円に減縮する申立てがおこなわれております。 この請求拡張額は、現実に損害が発生していない将来請求分が大半であるため、ミサワホーム株式会社より証拠提出はなされておらず、そのために第二次訴訟は進行が中断した状態となっております。これに関連して当社はクレーム補償工事代金として、大日本印刷株式会社へ第一次訴訟および第二次訴訟と同額の損害賠償請求を東京地方裁判所へ提訴しました。 当社としましては、当該請求拡張の申立てにより係争の事実関係には影響するものではなく、直ちに当社の負担額が増加するとは考えておりません。 当社はこれまでどおり、これらの訴状への反論をおこない、当社の正当性を主張してまいります。 なお、これらの訴訟の結果を現時点で予測することはできません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在) (千円)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定 1,056,468	現金及び預金勘定 1,311,741
預入期間が3か月を超える定期預金 △3,791	預入期間が3か月を超える定期預金 △4,999
<u>現金及び現金同等物 1,052,676</u>	<u>現金及び現金同等物 1,306,742</u>

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 10,095千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 400千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月1日 取締役会	普通株式	48,482	利益剰余金	5	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	木材関連事業 (千円)	電線関連事業 等 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,597,728	539,237	3,136,966	—	3,136,966
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	62	62	(62)	—
計	2,597,728	539,300	3,137,029	(62)	3,136,966
営業利益	43,081	△4,827	38,253	—	38,253

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	木材関連事業 (千円)	電線関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,189,751	311,887	2,501,639	—	2,501,639
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	57	57	(57)	—
計	2,189,751	311,944	2,501,696	(57)	2,501,639
営業利益	△142,247	△13,615	△155,862	—	△155,862

(注) 1. 事業区分の決定方法

事業は商品又は製品の種類・性質及び販売市場等の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
木材関連事業	天井材、収納材、床材、製材品、荷役、原材料及び製品の運送業
電線関連事業	電線電気機器

3. 会計処理の方法の変更

前第1四半期連結累計期間

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」(1)に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益は、木材関連事業で13,177千円減少しております。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」(2)に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。この変更に伴う、損益への影響はありません。

4. 追加情報

前第1四半期連結累計期間

(有形固定資産の耐用年数の変更)

「追加情報」に記載のとおり、法人税法の改正による法定耐用年数の短縮に伴い、当第1四半期連結会計期間より耐用年数の短縮を行っております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益は、木材関連事業で3,828千円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末（平成21年6月30日）

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末（平成21年6月30日）

対象物の種類が通貨及び金利であるデリバティブ取引の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,613.12円	1株当たり純資産額	1,615.09円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	10.38円	1株当たり四半期純損失金額	13.82円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	102,761	△133,952
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	102,761	△133,952
期中平均株式数(千株)	9,904	9,695

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、リース取引の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年8月8日

南海プライウッド株式会社

取締役会 御中

西日本監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 梶 田 滋 印

業務執行社員 公認会計士 山 内 重 樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている南海プライウッド株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、南海プライウッド株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結貸借対照表の注記事項2. 偶発債務に、損害賠償請求訴訟に関する記載がなされている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月10日

南海プライウッド株式会社

取締役会 御中

西日本監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 梶田 滋 印

業務執行社員 公認会計士 山内 重樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている南海プライウッド株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、南海プライウッド株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結貸借対照表の注記事項2. 偶発債務に、損害賠償請求訴訟に関する記載がなされている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。